

企業の公的負担のあり方に関する調査報告の概要 (東京都税制調査会)

平成26年11月17日
主 税 局

1 報告書の特徴

- ① 諸外国(スウェーデン、米国、ドイツ、オランダ)の調査を実施し、幅広い視点から企業の公的負担のあり方について考察
- ② 当調査会が独自に、各国における企業の公的負担割合(租税・社会保険料)を推計
- ③ 各単元を国別に構成するのではなく、テーマ別に各国比較が可能となる構成
- ④ 現地の政府機関や経済団体等へのインタビューから、各国における公的負担の状況や行政サービスの内容に対する企業側の意見を紹介

2 東京都税制調査会の着眼点

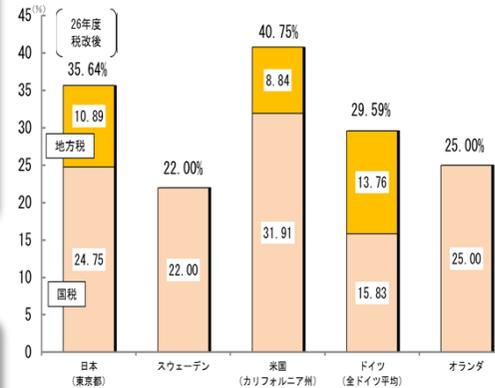
- ◆ 我が国の法人実効税率は高いといわれているが(参考・図1)、企業の公的負担(租税・社会保険料)は諸外国に比べて重いのか
- ◆ 受益と負担の関係につき、これまで十分な考察が行われてこなかったのではないか

3 企業の公的負担のあり方に関する考察

- ◆ 当調査会の推計では、企業の公的負担を対GDP比でみた場合、我が国の企業負担は諸外国に比べて必ずしも高いとはいえない(参考・図2)
- ◆ 各国では近年、法人実効税率の引下げが行われているが、課税ベースの拡大など税収確保に向けた対応が図られている
- ◆ 企業誘致施策として、税制や補助金を活用している国もあるが、企業立地や創業を支援するサービスに重点を置く国もある
- ◆ 法人実効税率の引下げだけで企業誘致を図ることは困難。インフラ整備や就労者教育などの企業支援、さらには進出企業への情報提供や相談体制の強化など総合的な支援策が考えられてよい

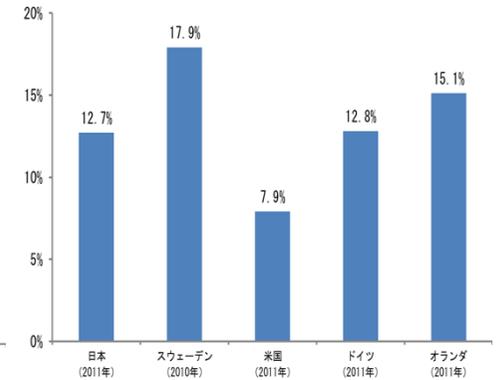
<参考>

図1 国・地方合わせた法人税率の国際比較



注 日本については、「法人実効税率関係資料」(総務省)を基に作成、スウェーデンからオランダまでは、政府税制調査会第2回法人課税ディスカッショングループ(平成26年3月31日)資料等より

図2 企業が負担する国税・地方税、社会保険料合計額の対GDP比



注 東京都主税局委託調査「スウェーデンにおける企業をサポートする行政サービスと企業の公的負担のあり方に関する調査」等により作成

4 各国における企業の公的負担と行政の企業支援の特徴

【スウェーデン】 

- ◆ 高福祉を支える重い社会保障負担
- ◆ 法人税率は低いが優遇税制は限定され、税制は簡素・公平性を重視
- ◆ 企業支援は情報提供や規制緩和など非金銭的なサポートが中心

【米 国】 

- ◆ 社会保険料事業主負担は低く、医療や福祉は自助が基本
- ◆ 法人税率は高いが一部の州では課されず、金銭的な支援策の大半は優遇税制による
- ◆ 州間で企業誘致競争を激しく展開

【ドイツ】 

- ◆ 税制や社会保障に関して累次の改革を実施し、社会保険料事業主負担を抑制
- ◆ 法人税率は高めで優遇税制は少ない
- ◆ 企業支援は補助金等による直接助成に重点

【オランダ】 

- ◆ 法人税率は低めで優遇税制が近年増加
- ◆ 外資誘致に税制を活用。外国企業は税負担や税務上の取扱いの事前合意が可能
- ◆ 企業の個別要望に応じた非金銭的な支援策を継続的に提供